

○ 連携中枢都市圏の意義

今後、人口減少・少子高齢社会化が進行するなか、圏域の中核都市が近隣の市町村と連携して事業に取り組むことで、**圏域全体の活性化**に取り組むもの。

○ 連携中枢都市圏に求められている役割

県内全域で人口減少が進行するなか、「連携中枢都市(高知市)」が圏域を牽引する取組と、「連携中枢都市」と市町村が協力し、連携効果により、お互いが共栄できる取組を行うことで、連携中枢都市が**人口のダム機能**を發揮し、**圏域全体の人口減少の抑制**を図る取組が求められています。



ア 圏域全体の経済成長のけん引

高知市が圏域の経済成長をけん引する事業を市町村と連携しながら実施。

イ 高次の都市機能の集積・強化

圏域の住民がサービスの提供を受ける高次の都市機能や高等教育環境の整備を実施。

ウ 圏域全体の生活関連機能サービスの向上

高知市と市町村が連携のうえ、住民の生活関連機能サービスの向上を目指す取組を実施。

○ 財政支援 (圏域人口728,000人想定) ※H27国勢調査相当

連携中枢都市圏における取組には、国から交付税による財政支援が行われます。

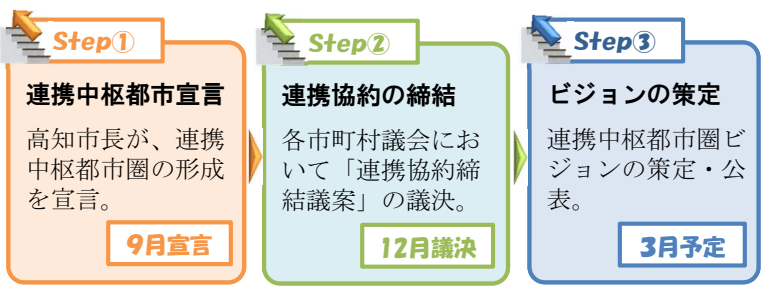
連携中枢都市 (高知市)

- ア 経済成長 } 普通交付税
 - イ 都市機能 } **約1.7億円**
 - ウ 生活関連 → 特別交付税
- ※圏域人口により増減
実績額×0.8

市町村

1市町村あたり
特別交付税
上限1,500万円

○ 連携中枢都市圏形成までの流れ



Step①

連携中枢都市宣言

高知市長が、連携中枢都市圏の形成を宣言。

9月宣言

Step②

連携協約の締結

各市町村議会において「連携協約締結議案」の議決。

12月議決

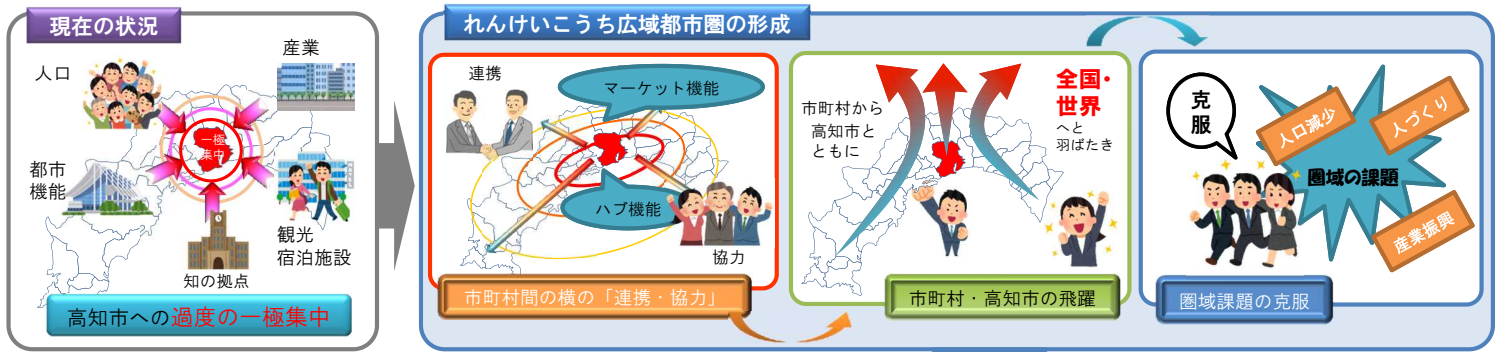
Step③

ビジョンの策定

連携中枢都市圏ビジョンの策定・公表。

3月予定

れんけいこうち広域都市圏ビジョン 圏域の将来像と目標



圏域がめざす将来像

キャッチフレーズ

ともにつながり

ともに羽ばたき

ともに打ち克つ

れんけいこうち広域都市圏

高知県人口の将来展望

圏域の将来人口の目標 (2060年) **約557,000人** 以上

圏域づくりの基本方針・KPI

ア 圏域全体の経済成長のけん引

- ①戦略的な産業振興の推進
客観的な分析に基づき、関係機関と連携し、より高い効果が期待できる産業振興策を展開・検討。
- ②強みを活かした経済活性化の促進
高知市を一大マーケット・ショーケースとして活用した圏域経済の活性化の促進。
- ③地域資源を活かした広域観光の推進
圏域の観光資源を活かした、一体的な広域観光の促進や、外国人観光客を含めた誘客の推進。

指標	現状値	目標値
製造品出荷額等	5,260億円(H26)	6,550億円以上(H34)
県外観光客入込数	424万人(H28)	455万人以上(H34)
観光総消費額	1,101億円(H28)	1,324億円以上(H34)
県外からの移住組数	683組(H28)	1,000組以上(H34)

イ 高次の都市機能の集積・強化

- ①高度医療の体制整備
高度医療施設等への支援による、高度医療・災害時医療体制の強化。
- ②高次の学習・体験機会の提供
圏域の将来の担い手となる人材を育成する、高次の学習・体験機会の提供。

指標	現状値	目標値
高知赤十字病院のドクターヘリ搬入患者数(受入のみ)	20人(H28)	110人(H34)
高知赤十字病院の悪性腫瘍手術実施件数	455件(H28)	500件(H34)

ウ 圏域全体の生活関連機能サービスの向上

- ①健康・安心な暮らしを支える地域医療・介護サービスの充実
- ②安心して子育てができる環境の整備
- ③学び・活動の機会を通じた圏域住民の活力向上
- ④災害に強い圏域づくりの推進
- ⑤圏域への関心を高め、愛着を育む取組の推進
- ⑥行政機能向上に資する取組の推進

指標	現状値	目標値
新規就農者数	270人(H28)	320人以上(H34)
自主防災組織結成率	92.7%(H27)	100%(H34)
ファミリーサポートセンター設置市町村数	3市町(H28)	13市町村(H34)

